

大監第 15 号
令和元年 8月26日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 中 井 裕

大台町監査委員 東 久生

平成30年度大台町水道事業会計歳入歳出決算
審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度大台町水道事業会計歳入歳出決算及び関係書類、その他法令で定める書類について審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

審査の意見及び概要

別添、平成30年度大台町水道事業会計歳入歳出決算意見書のとおり

平成30年度

大台町水道事業会計歳入歳出決算審査意見書

大台町監査委員

令和元年8月

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	審査の概要	1
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入	3
(2)	収益的支出	3
(3)	資本的収入	4
(4)	資本的支出	4
3	経営状況について	4
(1)	経営成績	4
(2)	経営内容	6
ア	給水原価	6
イ	施設利用率	6
ウ	起債の状況	6
	むすび	7

平成 30 年度 大台町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 30 年度大台町水道事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、大台町水道事業会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうか、経営の基本原則に従って運営されているかについて審査を行った。

第 3 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その他の関係諸帳簿の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第 4 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 平成30年度の主な業務実績は、次のとおりである。

(業務実績)

項目	単位	平成30年度	平成29年度	比較	
				対前年度比較	増減率(%)
年度末給水人口	人	9,225	9,408	△ 183	△ 1.9
年度末給水戸数	戸	4,169	4,200	△ 31	△ 0.7
年間配水量	m ³	1,706,336	1,670,443	35,893	2.1
1日最大配水量	m ³	5,470	5,216	254	4.9
1日平均配水量	m ³	4,675	4,577	98	2.1
有収水量	m ³	1,139,546	1,144,304	△ 4,758	△ 0.4
1日平均配有収水量	m ³	3,122	3,135	△ 13	△ 0.4
有収率	%	66.78	68.50	△ 1.72	△ 2.5

※注 有収率は、年間配水量に対する年間有収水量の割合

ア 給水人口・給水戸数

給水人口は、9,225人で、前年度に比べ183人、給水戸数は、4,169戸で、前年度に比べ31戸減少している。

イ 年間配水量

年間配水量は、1,706,336 m³で、前年度に比べ、35,893 m³増加している。

ウ 1日最大配水量・1日平均配水量

1日最大配水量は5,470 m³で、前年度に比べ254 m³、1日平均配水量は4,675 m³で、前年度に比べ98 m³増加している。

エ 有収水量・有収率

年間有収水量は1,139,546 m³で、前年度に比べ4,758 m³減少している。有収率は、

66.78%で、前年度の68.50%に比べ1.72%低下している。

(2) 主な建設改良事業

(単位：円：消費税込)

工 事 名	主 な 内 容	工事期間	工 事 費	備 考
栗谷浄水場 クリプト対策改修工事	浄水濁度計設置 N=1台 計装盤・遠方監視装置改造 N=1式	H30.7.17 ~H30.10.31	6,156,000	

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入

(単位：円：消費税込)

区分	平成30年度		比較 (B)-(A)	29年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第1款 水道事業収益	471,255,000	470,485,389	△ 769,611	458,646,920	99.8	2.6	100.0
第1項 営業収益	214,280,000	213,508,179	△ 771,821	216,126,741	99.6	△ 1.2	45.4
第2項 営業外収益	256,975,000	256,977,210	2,210	242,520,179	100.0	6.0	54.6

収益的収入については、予算額4億7,125万5,000円に対し、決算額は4億7,048万5,389円で執行率は99.8%であった。

(2) 収益的支出

(単位：円：消費税込)

区分	平成30年度		比較 (A)-(B)	29年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第2款 水道事業費用	628,235,000	620,754,345	7,480,655	630,885,520	98.8	△ 1.6	100.0
第1項 営業費用	573,078,000	566,184,110	6,893,890	569,337,582	98.8	△ 0.6	91.2
第2項 営業外費用	55,114,000	54,527,662	586,338	57,169,202	98.9	△ 4.6	8.8
第3項 特別損失	43,000	42,573	427	4,378,736	99.0	△ 99.0	0.0

収益的支出については、予算額6億2,823万5,000円に対し、決算額は6億2,075万4,345円で執行率は98.8%であった。

(3) 資本的収入

(単位：円：消費税込)

区分	平成30年度		比較 (B)-(A)	29年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第3款 資本的収入	187,352,000	187,352,000	0	119,405,000	100.0	56.9	100.0
第1項 出資金	181,252,000	181,252,000	0	119,405,000	100.0	51.8	96.7
第2項 企業債	6,100,000	6,100,000	0	0	100.0	—	3.3

資本的収入については、予算額1億8,735万2,000円で、決算額も同額である。内訳は、一般会計からの出資金1億8,125万2,000円と水道事業企業債610万円である。

(4) 資本的支出

(単位：円：消費税込)

区分	平成30年度		比較 (A)-(B)	29年度決算額 (C)	執行率 (B)/(A)	増減率 (B)-(C)/(C)	構成比率
	予算額(A)	決算額(B)					
第4款 資本的支出	309,550,000	309,513,966	36,034	227,376,157	100.0	36.1	100.0
第1項 建設改良費	6,234,000	6,199,930	34,070	13,578,640	99.5	△ 54.3	2.0
第2項 企業債償還金	301,316,000	301,314,036	1,964	211,797,517	100.0	42.3	97.4
第3項 基金積立金	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	100.0	0.0	0.6

資本的支出については、予算額3億955万円に対し、決算額3億951万3,966円で執行率は100%である。

資本的収支において生じた不足額、1億2,216万1,966円は損益勘定留保資金にて補てんしている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

収益的収入は、4億5,467万3,660円である。

主な内容は、営業収益の給水収益（水道使用料）が1億9,596万2,268円、営業外収益の一般会計からの補助金1億3,355万2,000千円（企業債利息、人件費、減価償却費に要する経費に充当）、長期前受金戻入1億2,328万673円である。

収益的支出は、6億549万8,592円である。

主な内容は、南勢水道からの受水等の原水及び浄水費が7,199万2,644円、修繕費等の配水及び給水費が1,963万5,913円、人件費等の総係費が6,327万8,968円、減

償却費が4億192万4,498円、支払利息が4,861万762円であり、収支差引額1億5,082万4,932円が当年度純損失となった。

(事業収入)

(単位：円：消費税抜)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業収益	454,673,660	442,868,393	11,805,267	102.67
(1) 営業収益	197,706,062	200,361,386	△ 2,655,324	98.67
1. 給水収益	195,962,268	195,194,208	768,060	100.39
2. 受託工事収益	68,662	36,720	31,942	186.99
3. その他営業収益	1,675,132	5,130,458	△ 3,455,326	32.65
(2) 営業外収益	256,967,598	242,507,007	14,460,591	105.96
1. 受取利息及び配当金	14,765	13,503	1,262	109.35
2. 他会計補助金	133,552,000	117,549,000	16,003,000	113.61
3. 長期前受金戻入	123,280,673	124,720,154	△ 1,439,481	98.85
4. 雑収益	120,160	224,350	△ 104,190	53.56

(事業費)

(単位：円：消費税抜)

事 項	平成30年度	平成29年度	比 較	
			増 減	比 率 (%)
1. 水道事業費用	605,498,592	616,213,589	△ 10,714,997	98.26
(1) 営業費用	556,833,638	560,041,548	△ 3,207,910	99.43
1. 原水及び浄水費	71,992,644	77,471,676	△ 5,479,032	92.93
2. 配水及び給水費	19,635,913	22,925,195	△ 3,289,282	85.65
3. 総係費	63,278,968	53,718,582	9,560,386	117.80
4. 減価償却費	401,924,498	404,233,244	△ 2,308,746	99.43
5. 資産減耗費	1,615	1,692,851	△ 1,691,236	0.10
6. その他営業費用	0	0	0	—
(2) 営業外費用	48,622,381	51,793,305	△ 3,170,924	93.88
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	48,610,762	51,782,802	△ 3,172,040	93.87
2. 雑支出	11,619	10,503	1,116	110.63
(3) 特別損失	42,573	4,378,736	△ 4,336,163	0.97
1. 過年度損益修正損	42,573	44,907	△ 2,334	94.80
2. その他特別損失	0	4,333,829	△ 4,333,829	皆減

次に、水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されているが、經常収支比率を見ると75.1%と前年度に比べて2.7ポイント上昇しているが、100%以上が望ましく、類似団体と比べても大きく下回り、赤字経営を示している。

区 分	算 式	30年度	29年度	類似団体
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	75.10	72.38	104.47

(2) 経営内容

ア 給水原価

給水原価は、経常費用から受託工事収益等を控除したものを年間総有収水量で除したものであるが、422.96円と前年度に比べて下がっているが、類似団体と比べると1.9倍となっている。

区 分	30年度	29年度	類似団体
給水原価 (1 m ³ 当たりの原価) 円	422.96	425.65	218.42

イ 施設利用率

施設利用率は、82.74%となっている。概ね効率的な施設利用がなされていると思われる。また、類似団体に比べても高い数値となっている。

区 分	算 式	30年度	29年度	類似団体
施設利用率 (%)	1日平均配水量／1日配水能力×100	82.74	81.01	50.24

ウ 起債の状況

新たな起債の発行は、610万円となっている。残高は44億7,657万9,373円となっており、今後の償還については、令和3年にピークになる見込みである。

単位：千円、%

区 分	平成29年度末	平成30年度中 増減額		平成30年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 水道事業会計	4,771,793	6,100	301,314	4,476,579	△ 295,214	△ 6.2
過疎対策事業債	1,763,358	0	179,226	1,584,132	△ 179,226	△ 10.2
辺地対策事業債	16,906	0	3,964	12,942	△ 3,964	△ 23.4
簡易水道事業債	2,991,529	0	118,124	2,873,405	△ 118,124	△ 3.9
水道事業債	0	6,100	0	6,100	6,100	—
合 計	4,771,793	6,100	301,314	4,476,579	△ 295,214	△ 6.2

む す び

業務実績は、給水人口が 9,225 人で前年度に比べ 183 人減少し、給水戸数は 4,169 戸で前年度に比べ 31 戸減少している。今後も給水戸数は減少の傾向にある。

配水量については、1,706,336 m³で前年度に比べ、35,893 m³増加しているが、有収水量は、1,139,546 m³で、前年度に比べ 4,758 m³減少しているため、有収率が 66.78%と前年度に比べて、1.72 ポイント下がっており、今後は漏水対策を実施するなど、有収率の向上に向けた対処が必要である。

経営状況は、総収益 4 億 5,467 万 3,660 円に対し、総費用 6 億 549 万 8,592 円で、1 億 5,082 万 4,932 円が当該年度純損失となった。経営状況については、起債償還額が令和 3 年度にピークになる見込みであること、人口減少や漏水などによる有収水量の減少傾向から、料金収入の増収が期待できないことなど、欠損金は今後も増加することが予想できる。加えて、施設の更新や管路の耐震化など取り組む課題も多く厳しい経営状況にあると考えられる。

しかしながら、町民に安全で安心して飲めるおいしい水を継続して供給できるように今後もより一層効率的、効果的な運営に取り組まれない。